



2025年3月期 第2四半期 決算説明会

2024年11月8日
ソフトバンク株式会社

免責事項

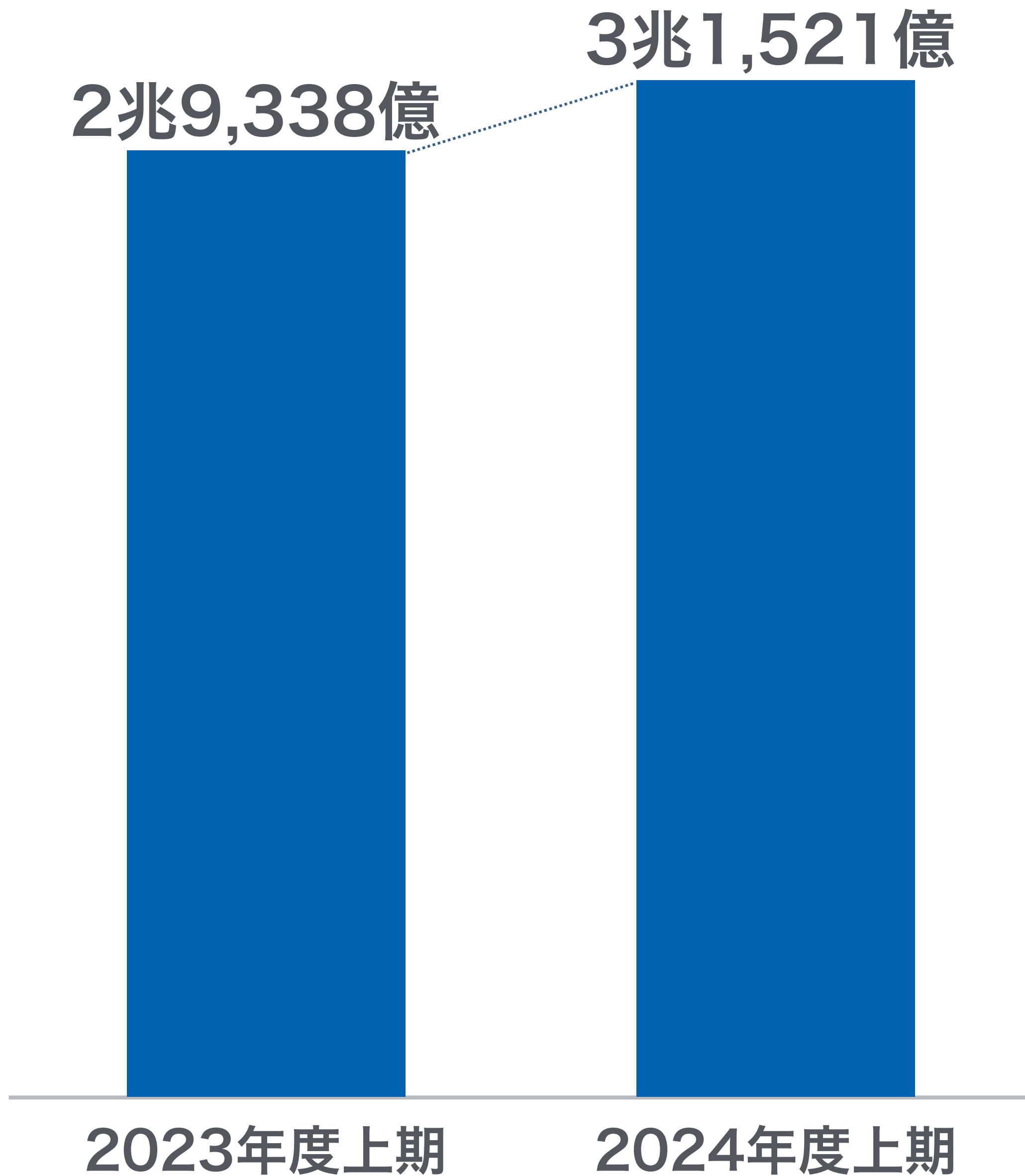
本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

2025年3月期 第2四半期

連結業績

売上高

[円]

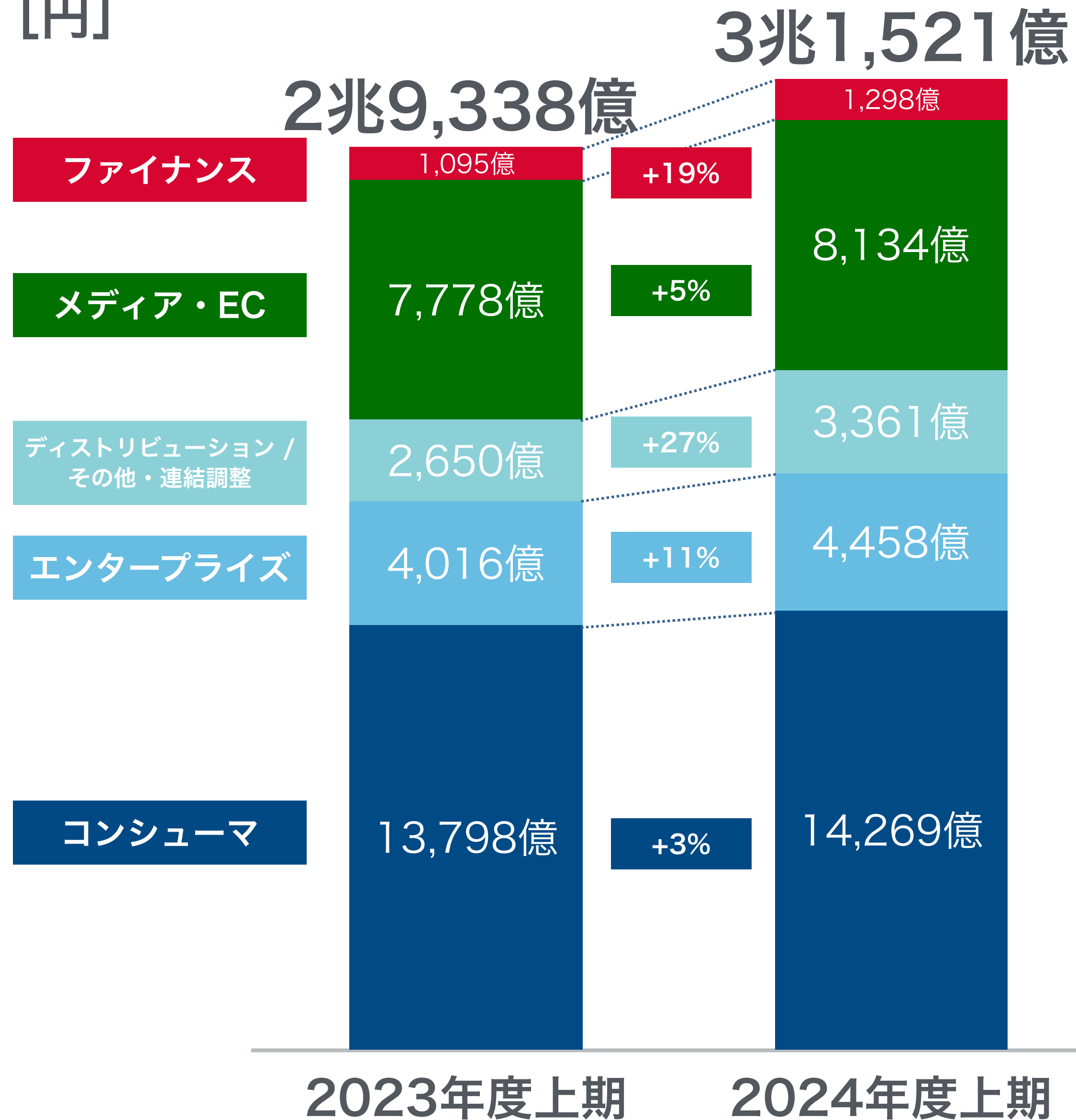


7%増収

(注) 本資料では、増減について特に記載のない場合は前年同期比を指します。
また端数処理について、特に記載のない場合は表示単位の小数点第一位を四捨五入しています。

売上高 セグメント別

[円]



全セグメント
増収

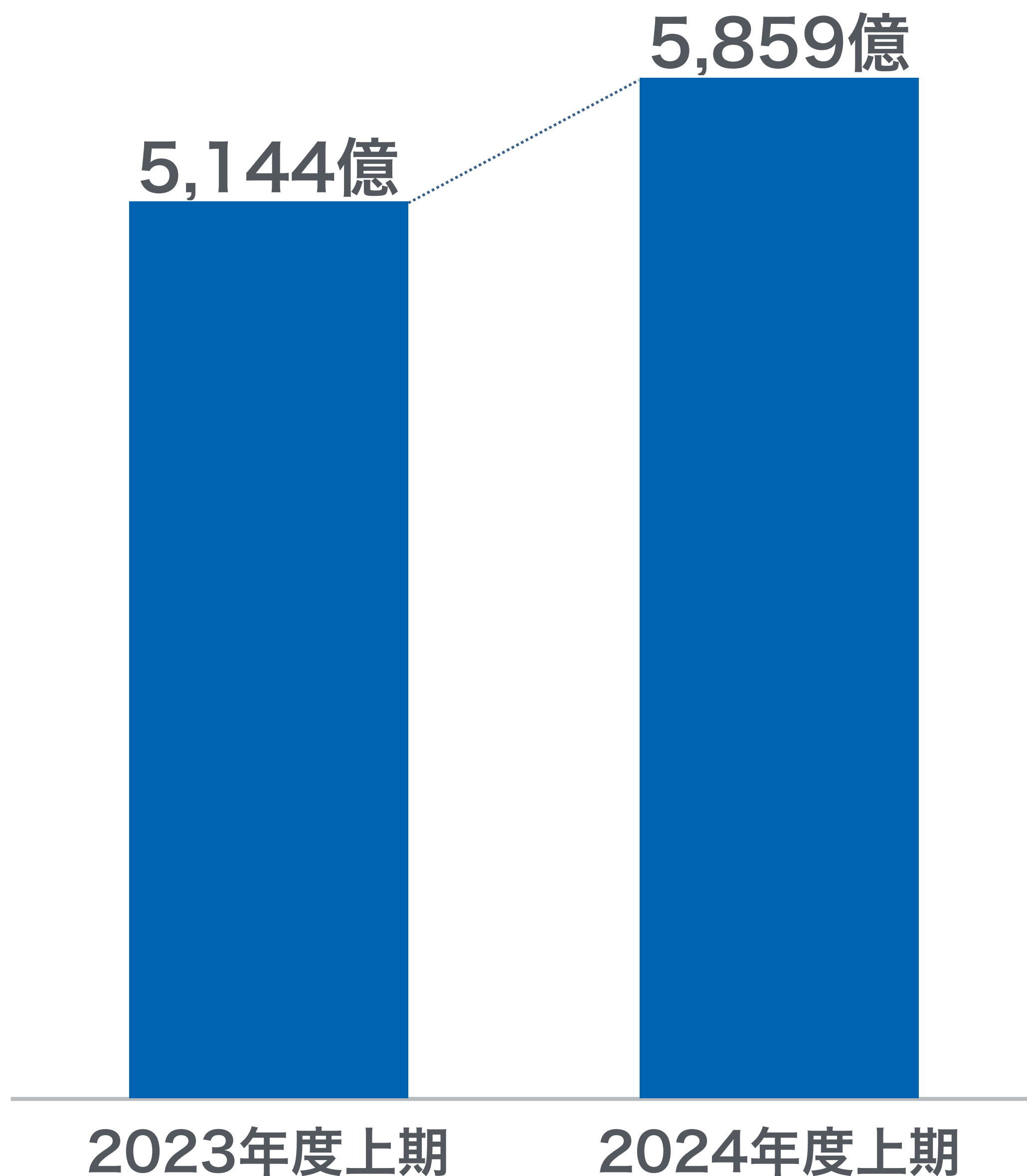
(注) 2024年度Q1より、「コンシューマ事業」に区分されていた一部の子会社を「その他」に移管、また「その他」に区分されていたSBテクノロジー株式会社およびサイバートラスト株式会社等を「エンタープライズ事業」に移管しました。

これに伴い、2023年度上期の「コンシューマ事業」「エンタープライズ事業」および「その他」の数値を遡及修正しています。

営業利益

[円]

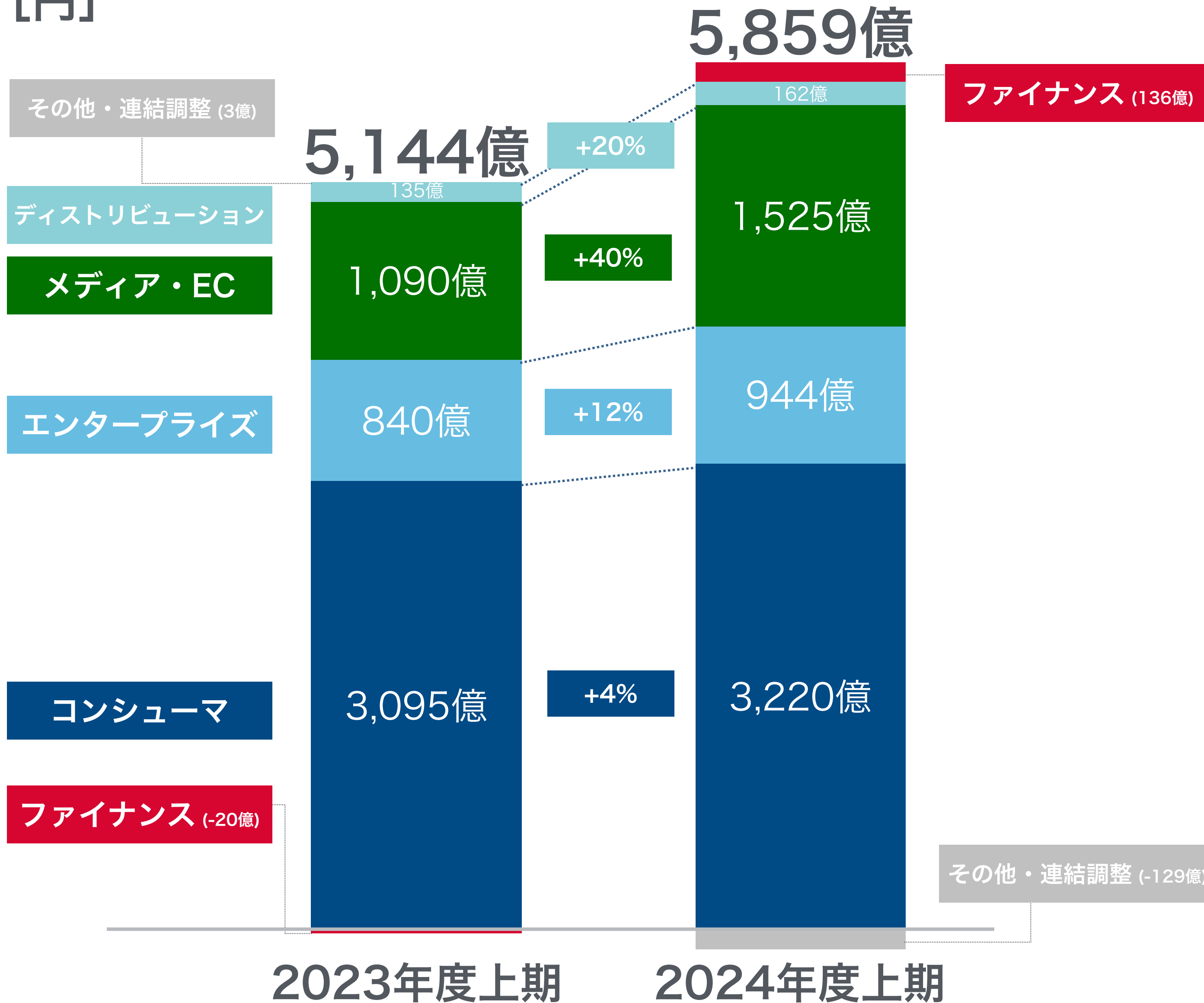
SoftBank



14%増益

営業利益 セグメント別

[円]



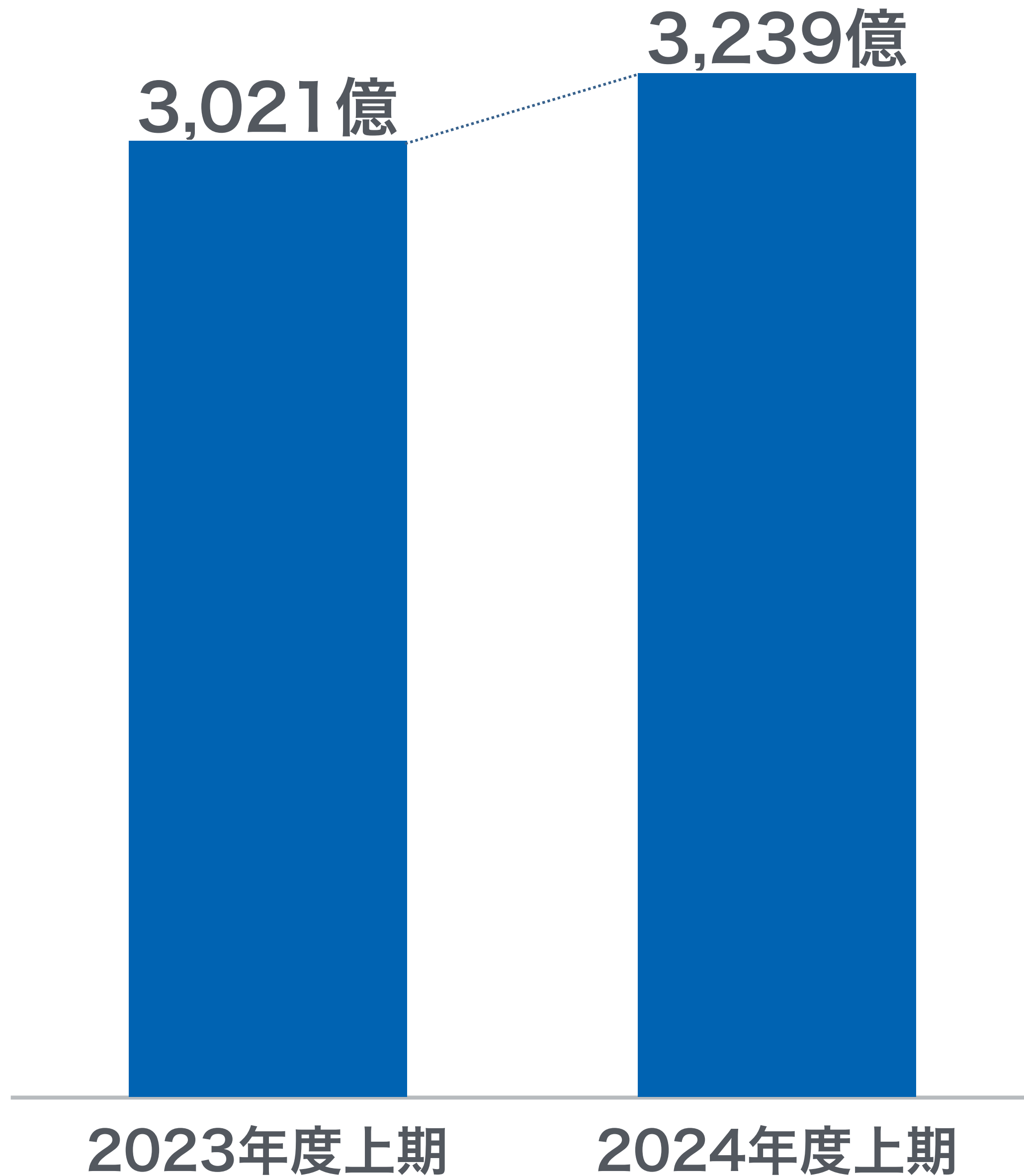
全セグメント 増益

(注) 2024年度Q1より、「消費者事業」に区分されていた一部の子会社を「その他」に移管、また「その他」に区分されていたSBテクノロジー株式会社およびサイバートラスト株式会社等を「エンタープライズ事業」に移管しました。

これに伴い、2023年度上期の「消費者事業」「エンタープライズ事業」および「その他」の数値を遡及修正しています。

純利益

[円]



7%増益

2024年度 第2四半期 連結業績

[円]

	2023年度 上期	2024年度 上期	増減	増減率
売上高	2兆9,338億	3兆1,521億	+2,183億	+7%
営業利益	5,144億	5,859億	+715億	+14%
純利益	3,021億	3,239億	+217億	+7%

2024年度 通期業績予想 進捗率

[円]

	2024年度上期 実績	2024年度 通期業績予想	進捗率
売上高	3兆1,521億	6兆2,000億	51%
営業利益	5,859億	9,000億	65%
純利益	3,239億	5,000億	65%

2024年度 セグメント別営業利益予想 進捗率

[円]

	2024年度上期 実績	2024年度 通期業績予想	進捗率
コンシューマ	3,220億	5,300億	61%
エンタープライズ	944億	1,700億	56%
ディストリビューション	162億	280億	58%
メディア・EC	1,525億	2,300億	66%
ファイナンス	136億	30億	453%
その他（研究開発等）	-129億	-610億	-
全社計	5,859億	9,000億	65%

(注) 2024年度Q1より、「コンシューマ事業」に区分されていた一部の子会社を「その他」に移管、また「その他」に区分されていたSBテクノロジー株式会社およびサイバートラスト株式会社等を「エンタープライズ事業」に移管しました。これに伴い、2023年度上期の「コンシューマ事業」「エンタープライズ事業」および「その他」の数値を遡及修正しています。

通期業績予想の上方修正について

2024年度 通期業績予想

[円]

営業利益を6%(500億円)上方修正

	期初予想	今回予想	増加額	増加率
売上高	6兆2,000億	6兆3,500億	+1,500億	+2%
営業利益	9,000億	9,500億	+500億	+6%
純利益	5,000億	5,100億	+100億	+2%

長期ビジョン実現に向けたロードマップ

長期ビジョン

デジタル化社会の発展に不可欠な
次世代社会インフラを提供

第1フェーズ

中期経営目標の達成

デジタル化(DX)の推進

必要となる技術の研究開発

第2フェーズ

事業基盤の再構築

DXの事業拡大

事業化に向けた技術の実装

前倒しで
進捗

第3フェーズ

さらなる事業成長

次世代社会インフラ
基盤の完成

現中期経営計画期間

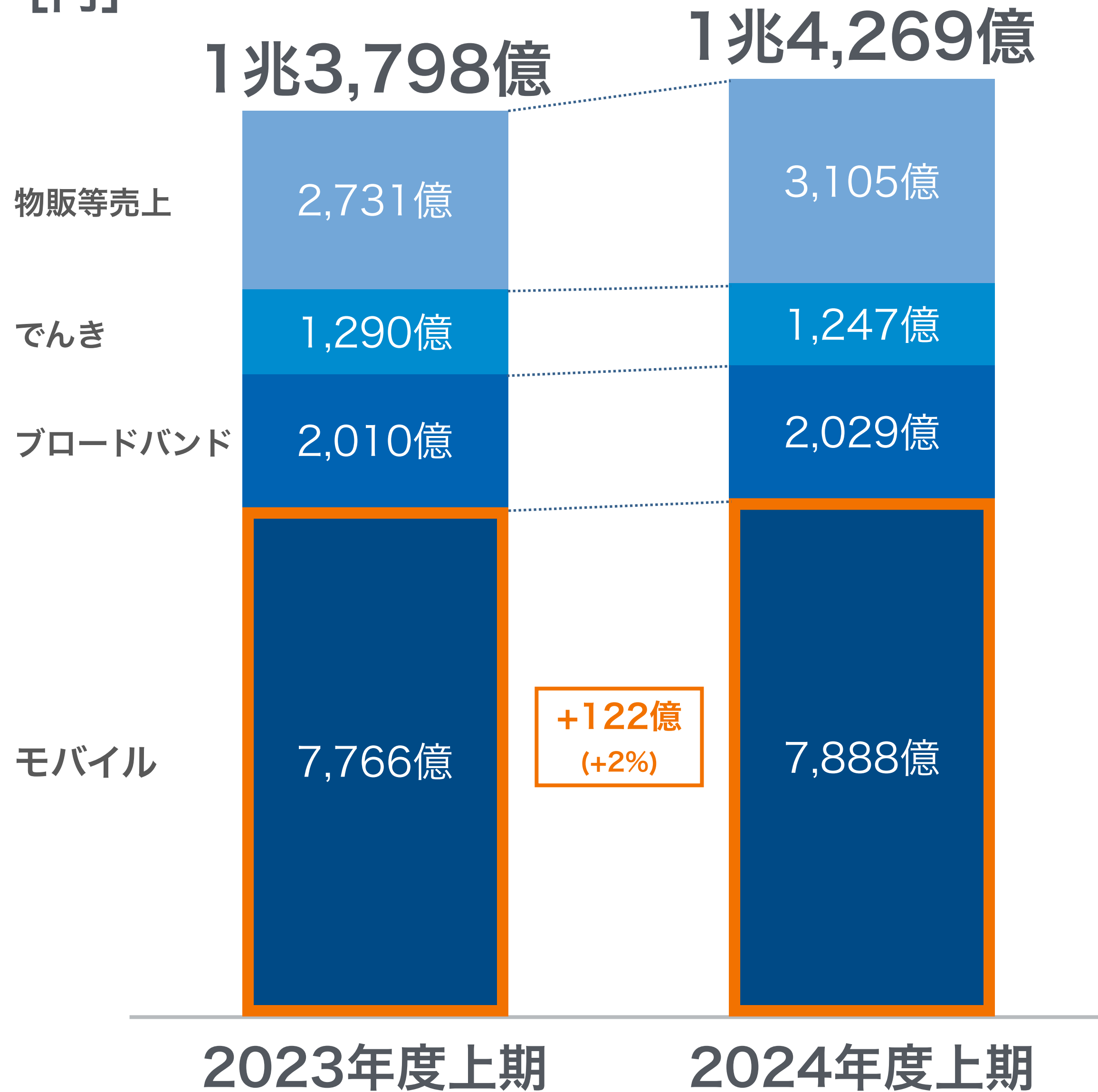
21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度

コンシューマ 事業



コンシューマ事業 売上高

[円]



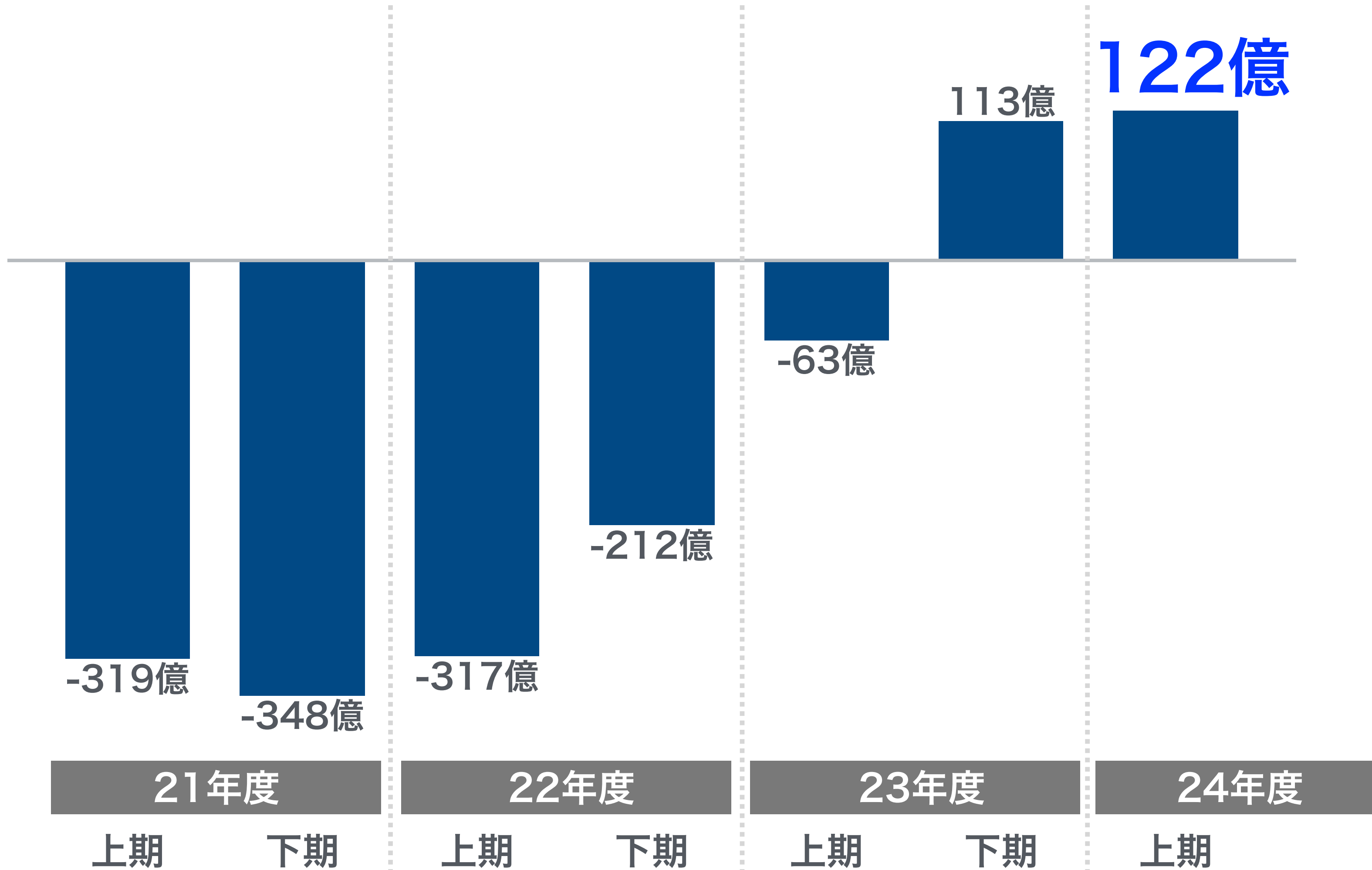
3%増収

(注) 2024年度Q1より、「コンシューマ事業」に区分されていた一部の子会社を「その他」に移管したことに伴い、同社が含まれていた「ブロードバンド」について、2023年度上期の数値を遡及修正しています。

モバイル売上高 前年同期比

※顧客獲得施策影響、一過性要因を除く実力値

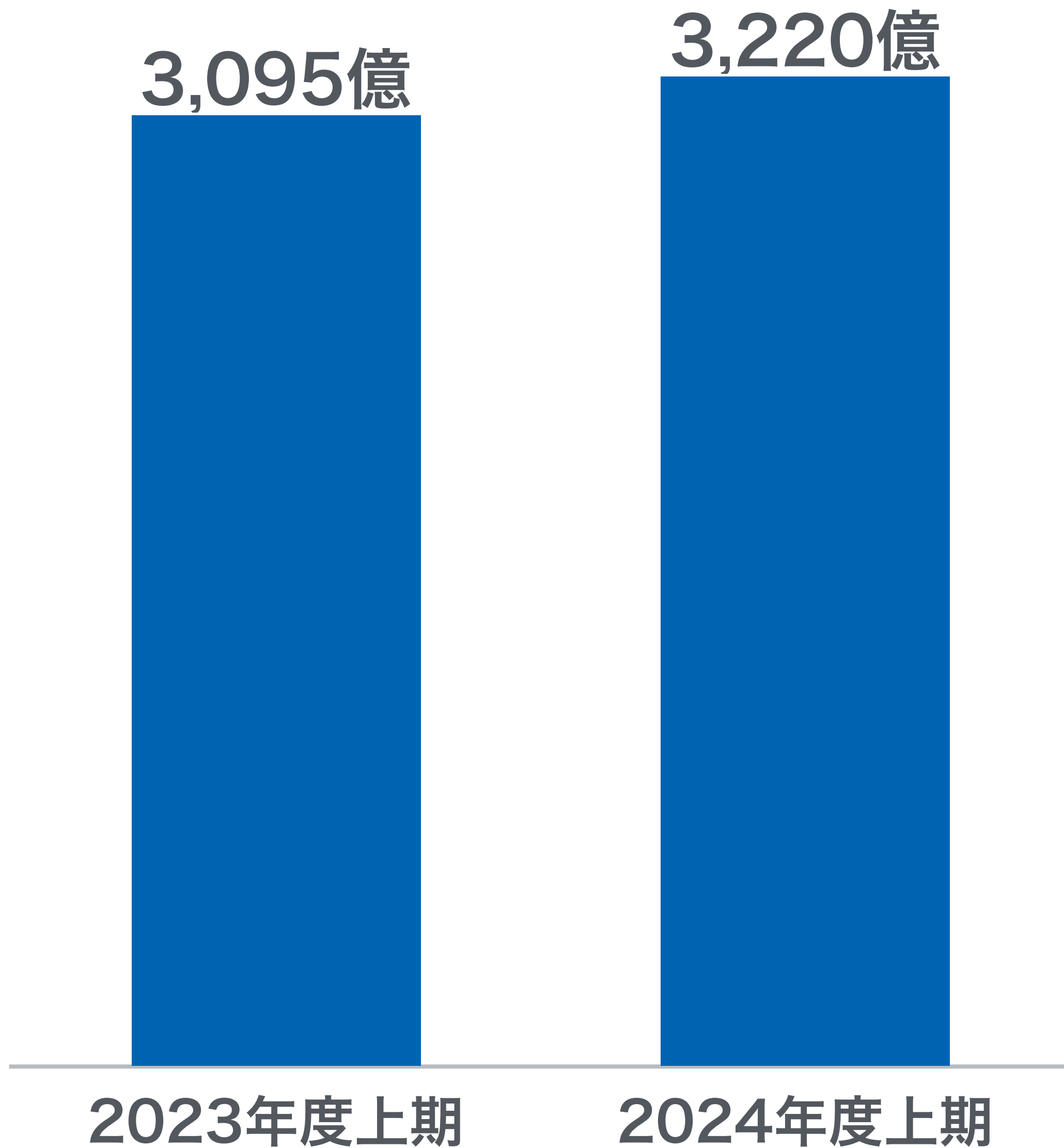
[円]



増収基調が
継続

コンシューマ事業 営業利益

[円]



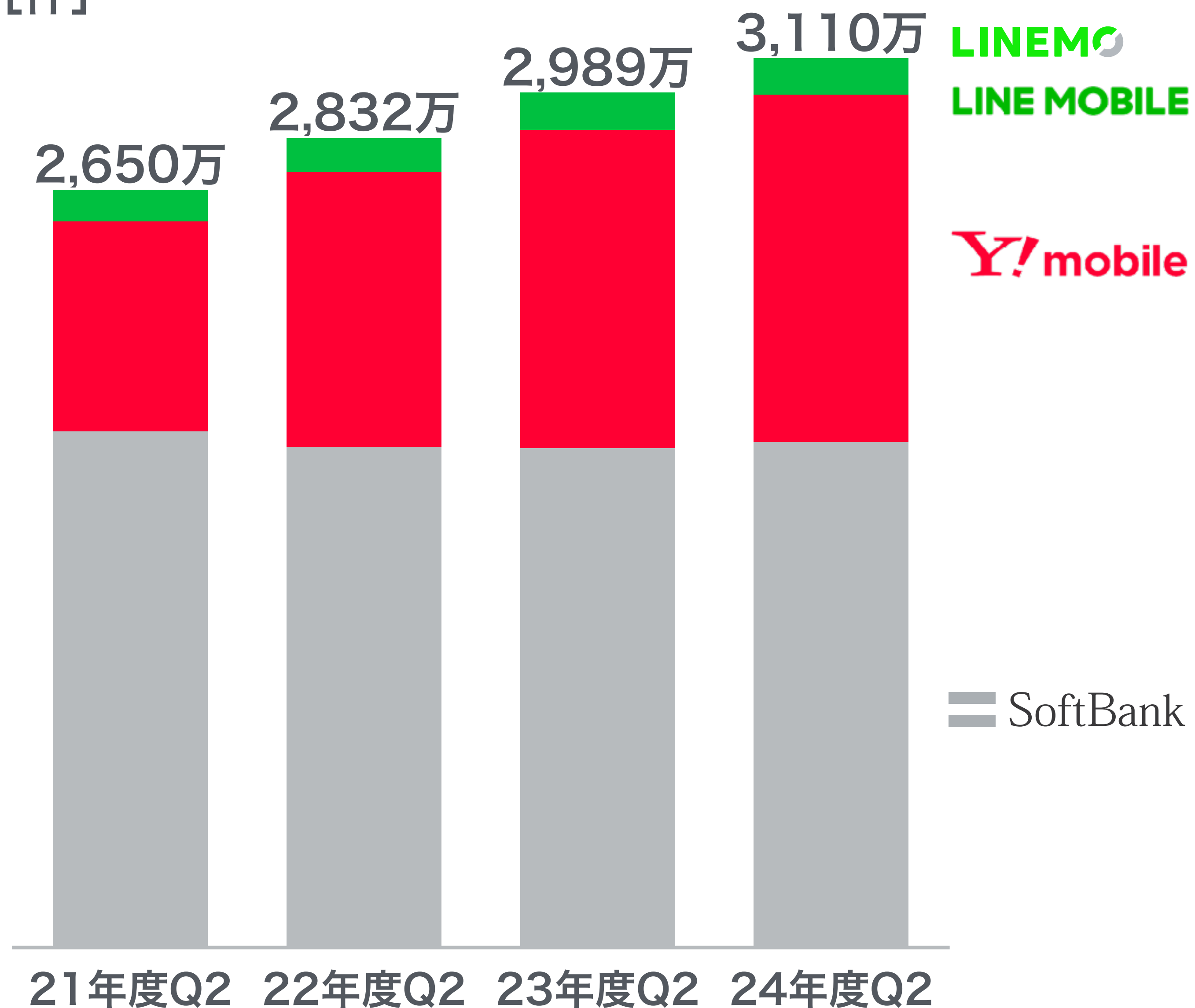
4%増益

(注) 2024年度Q1より、「コンシューマ事業」に区分されていた一部の子会社を「その他」に移管しました。
これに伴い、2023年度上期の数値を遡及修正しています。

スマートフォン 累計契約数

[件]

SoftBank

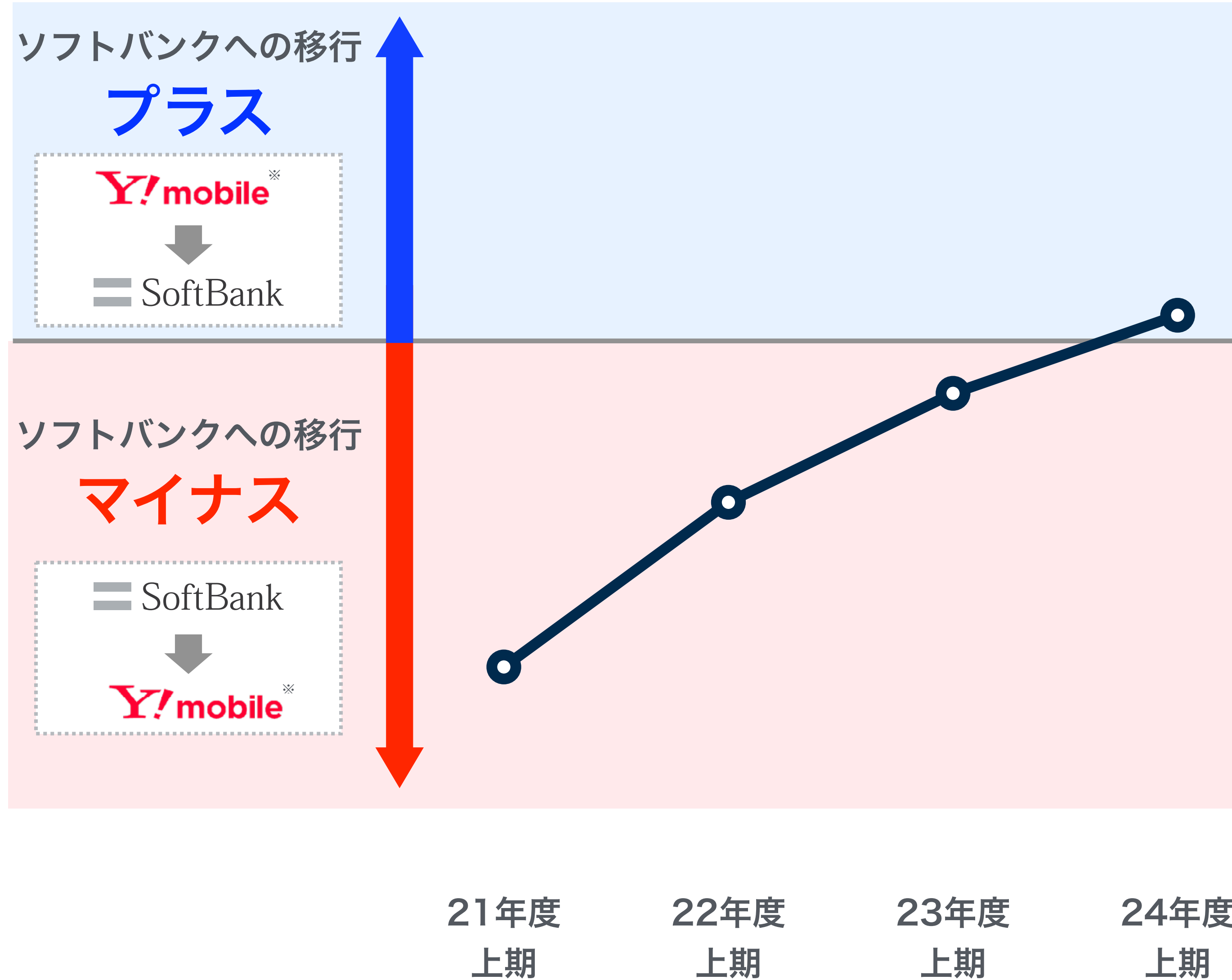


スマートフォン契約数

4%増

「ソフトバンク」への移行収支

[件]



上期で 初のプラス

(2021年春の通信料値下げ以降)

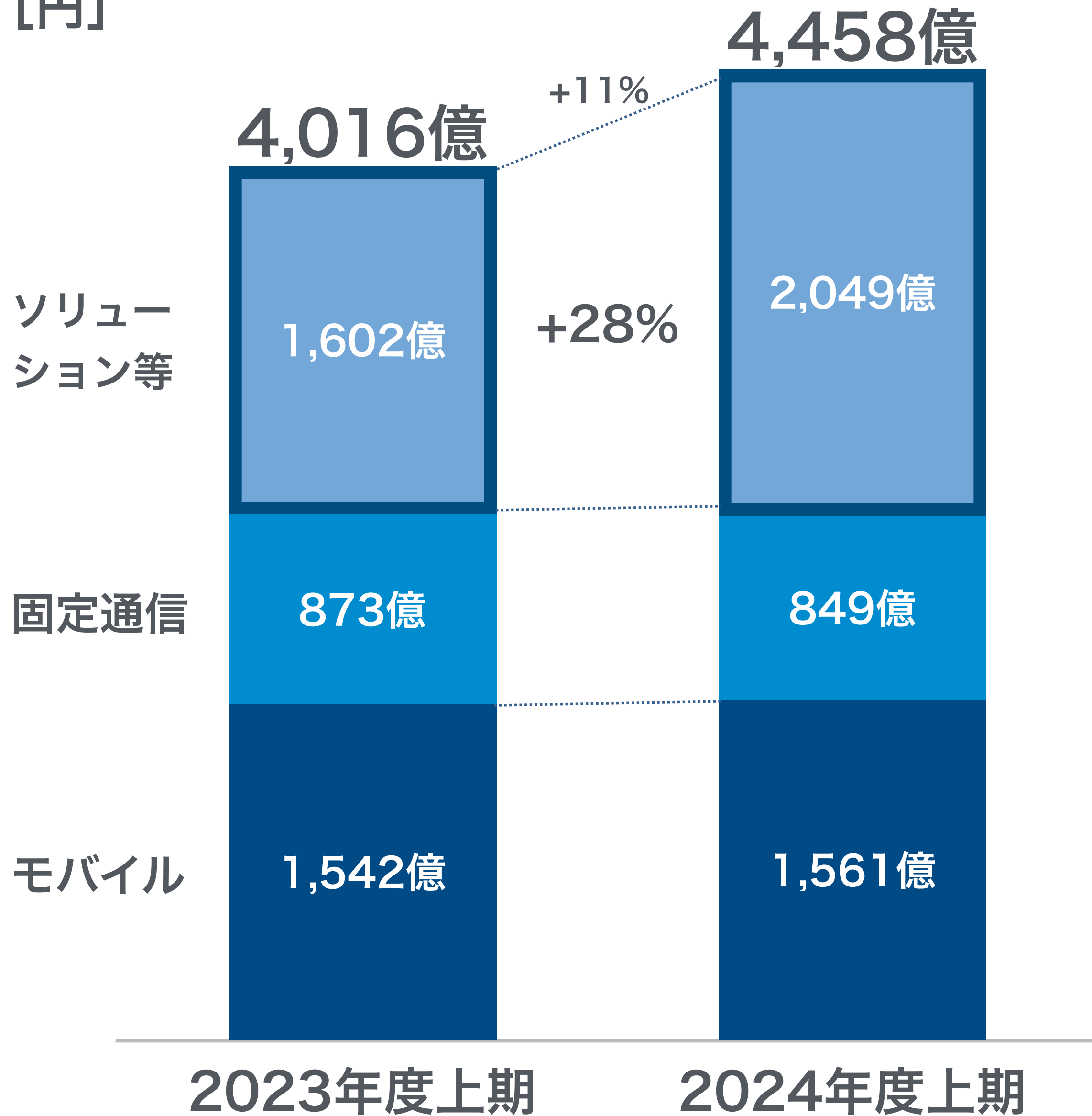
※ LINEモバイル・LINEMOを含む
(注) ワイモバイル／LINEモバイル・LINEMOからソフトバンクへ移行したユーザー数からソフトバンクからワイモバイル／LINEモバイル・LINEMOへ移行したユーザー数を引いて算出
法人契約を除く

エンタープライズ 事業



エンタープライズ事業 売上高

[円]

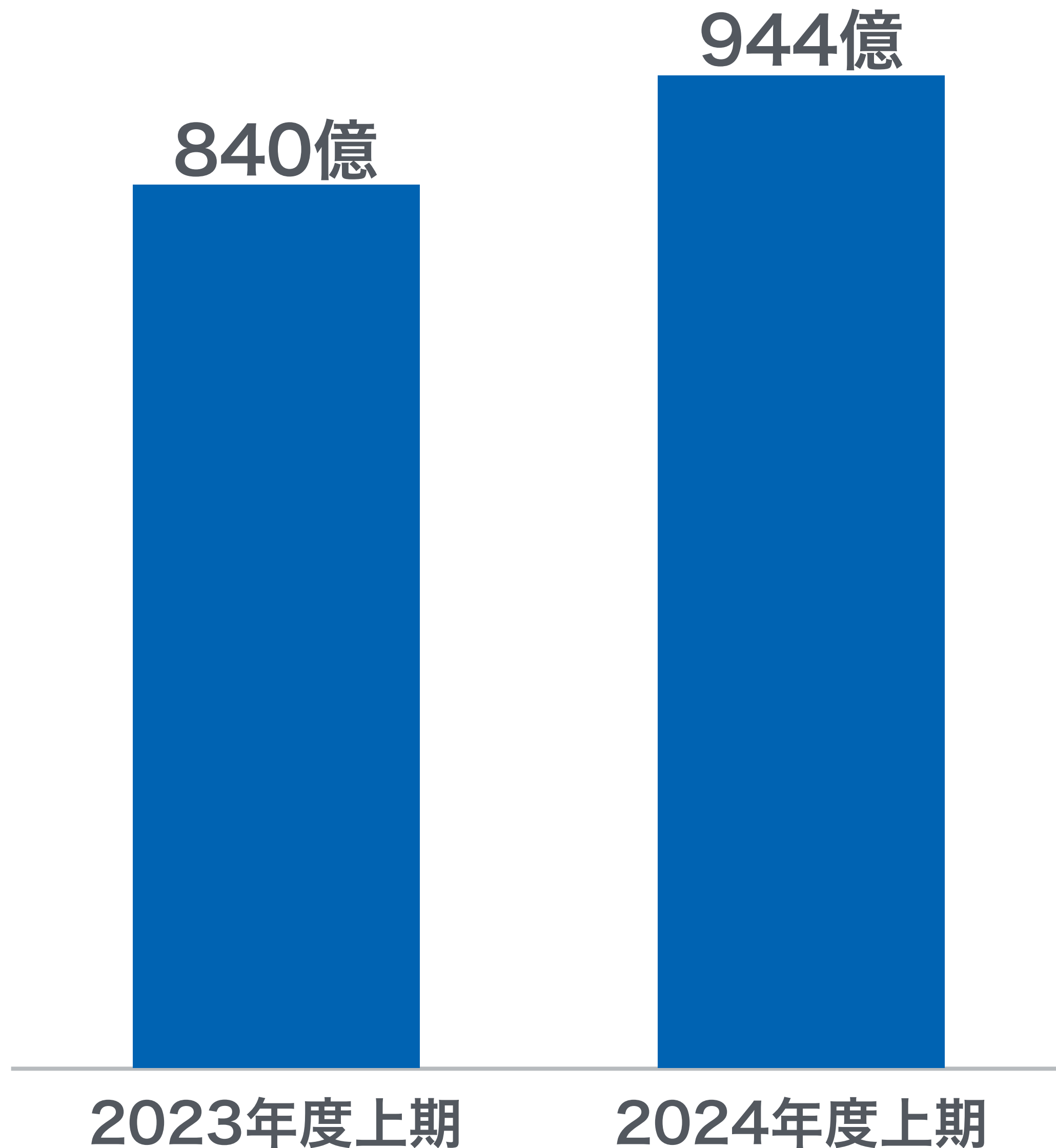


11%増収
ソリューションが順調

(注) 2024年度Q1より「エンタープライズ事業」に移管したSBテクノロジー株式会社およびサイバートラスト株式会社等の売上高は「ソリューション等」に含まれています。
また、2024年度Q1より事業の管理区分を見直し、「モバイル」および「固定」における一部商材を「ソリューション等」へ移管しました。これらに伴い、2023年度上期の「エンタープライズ事業」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

エンタープライズ事業 営業利益

[円]



12%増益

(注) 2024年度Q1より、「その他」に区分されていたSBテクノロジー株式会社およびサイバートラスト株式会社等を「エンタープライズ事業」に移管しました。

これに伴い、2023年度上期の数値を遡及修正しています。

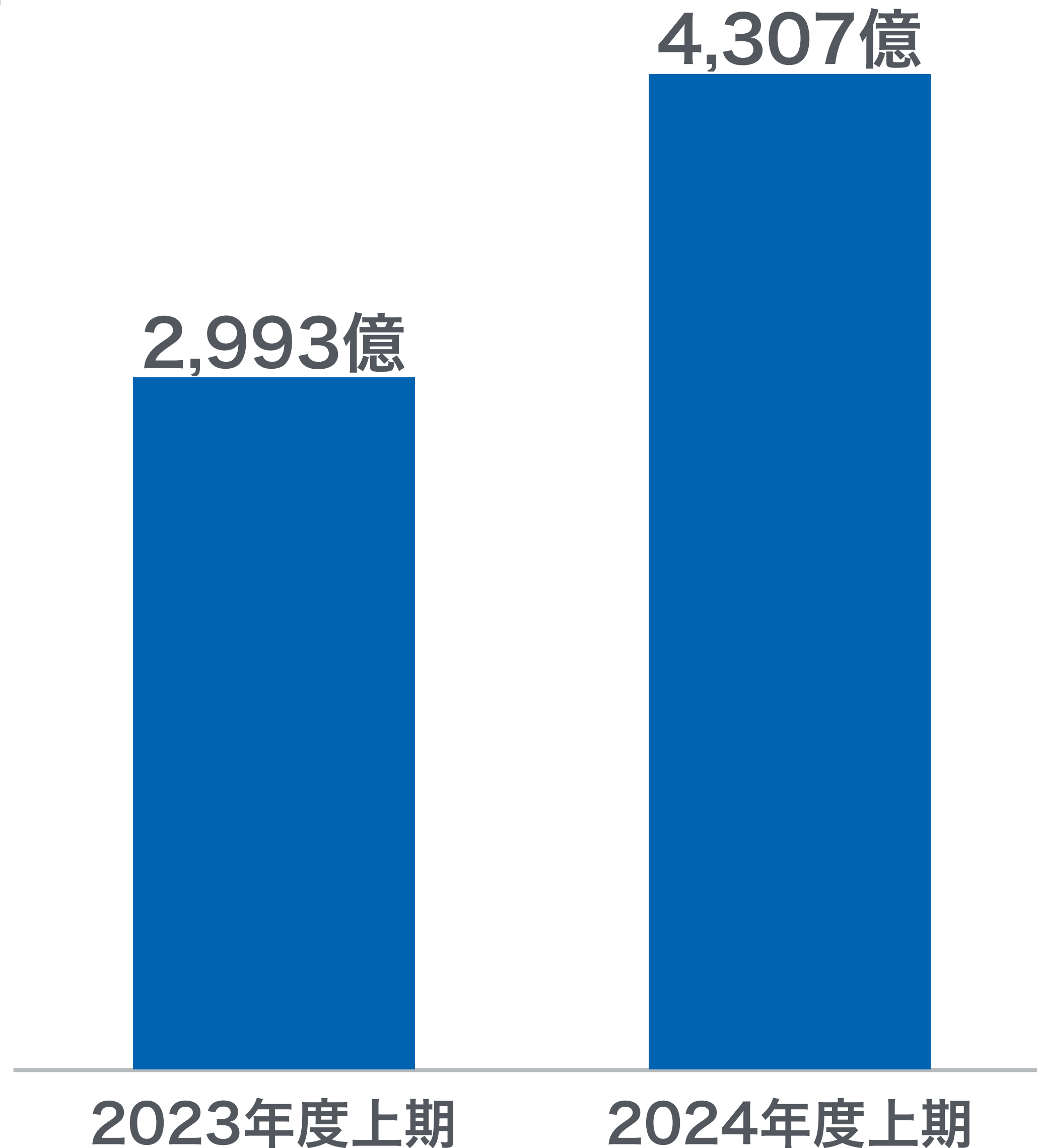
ディストリ ビューション 事業



ディストリビューション事業 売上高

[円]

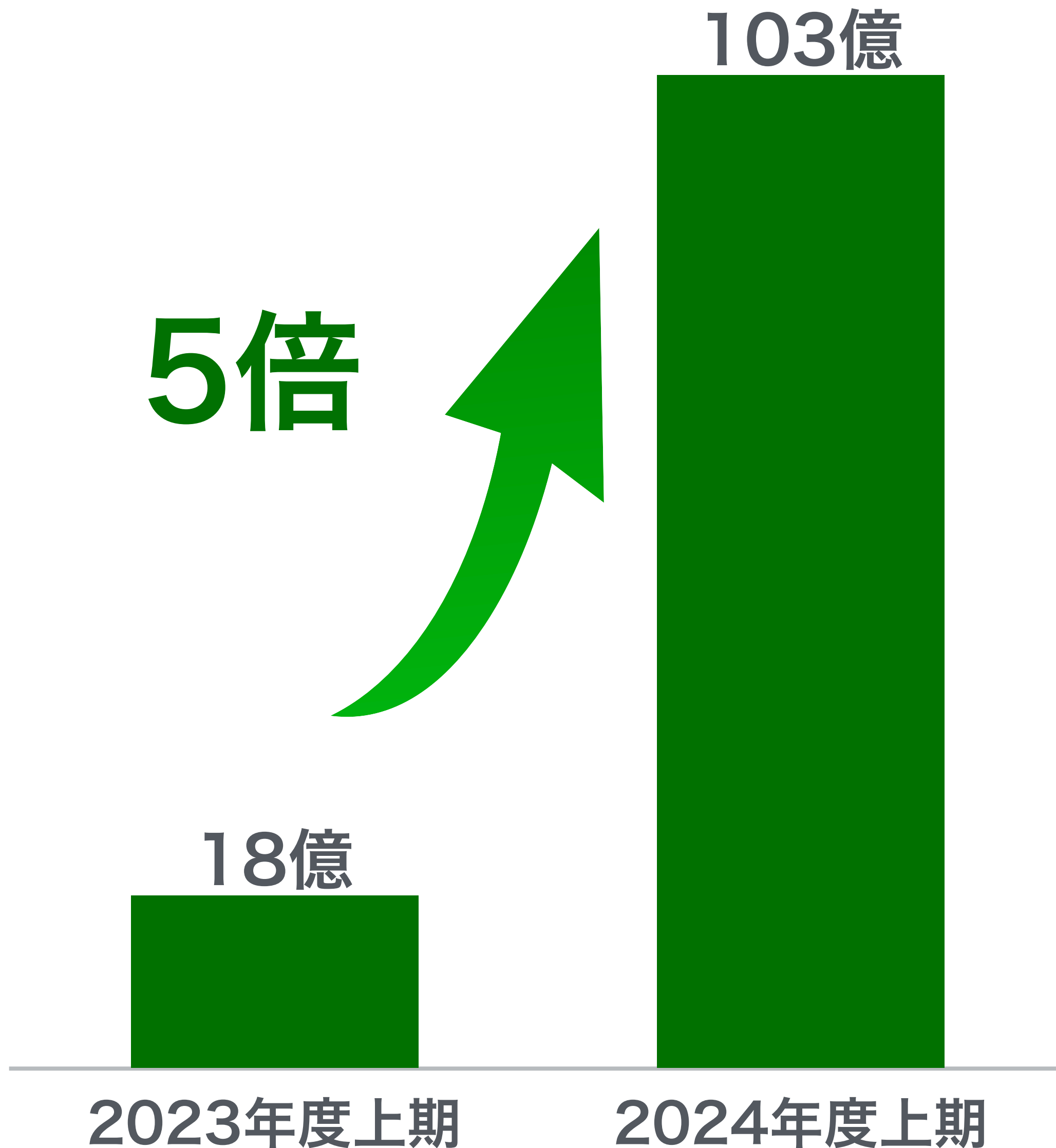
SoftBank



44%増収

AIサーバーの売上高 (外部顧客向け)

[円]



AI関連製品の
取扱いが急増

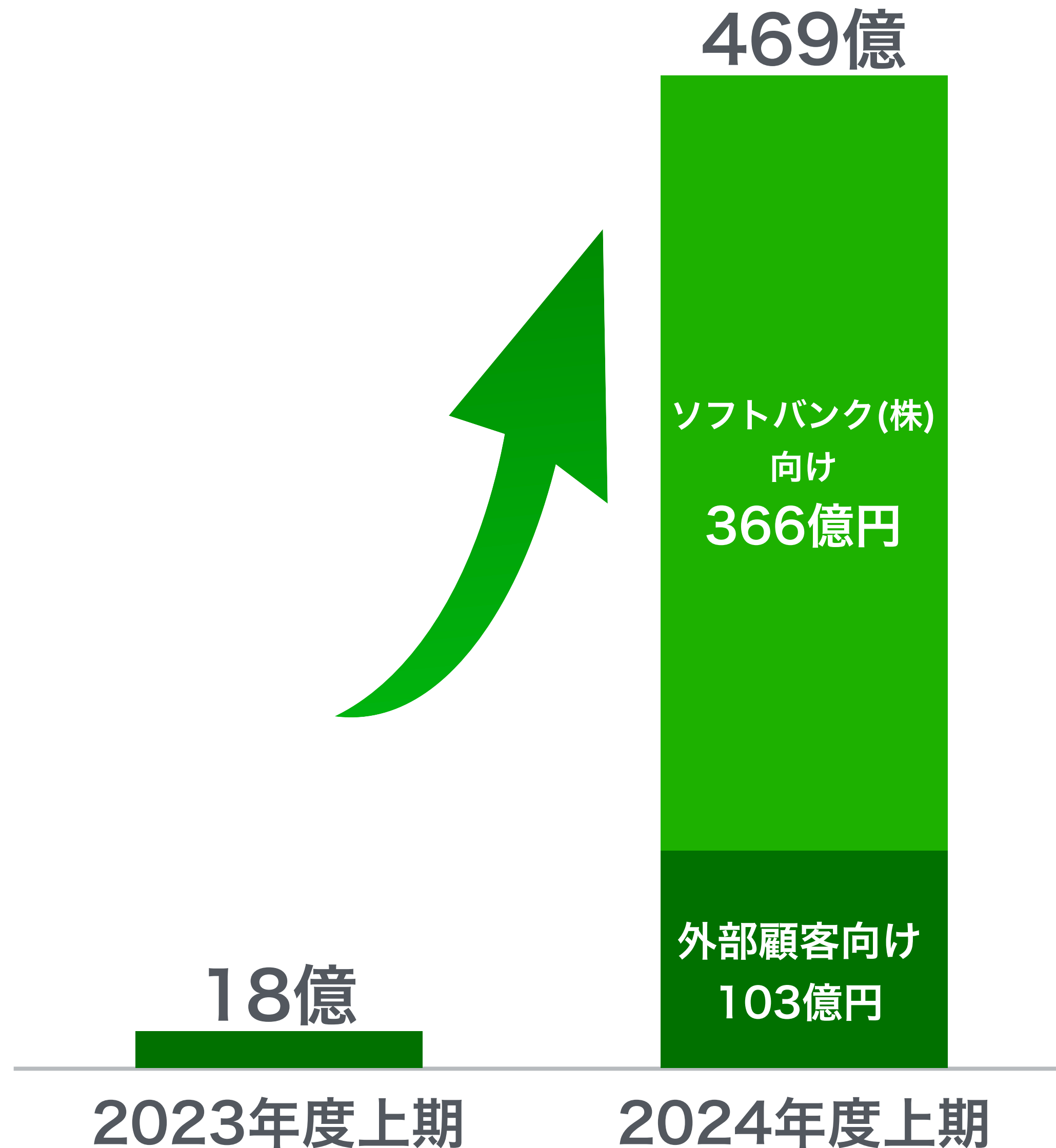


AIサーバーの売上高

[円]

SoftBank

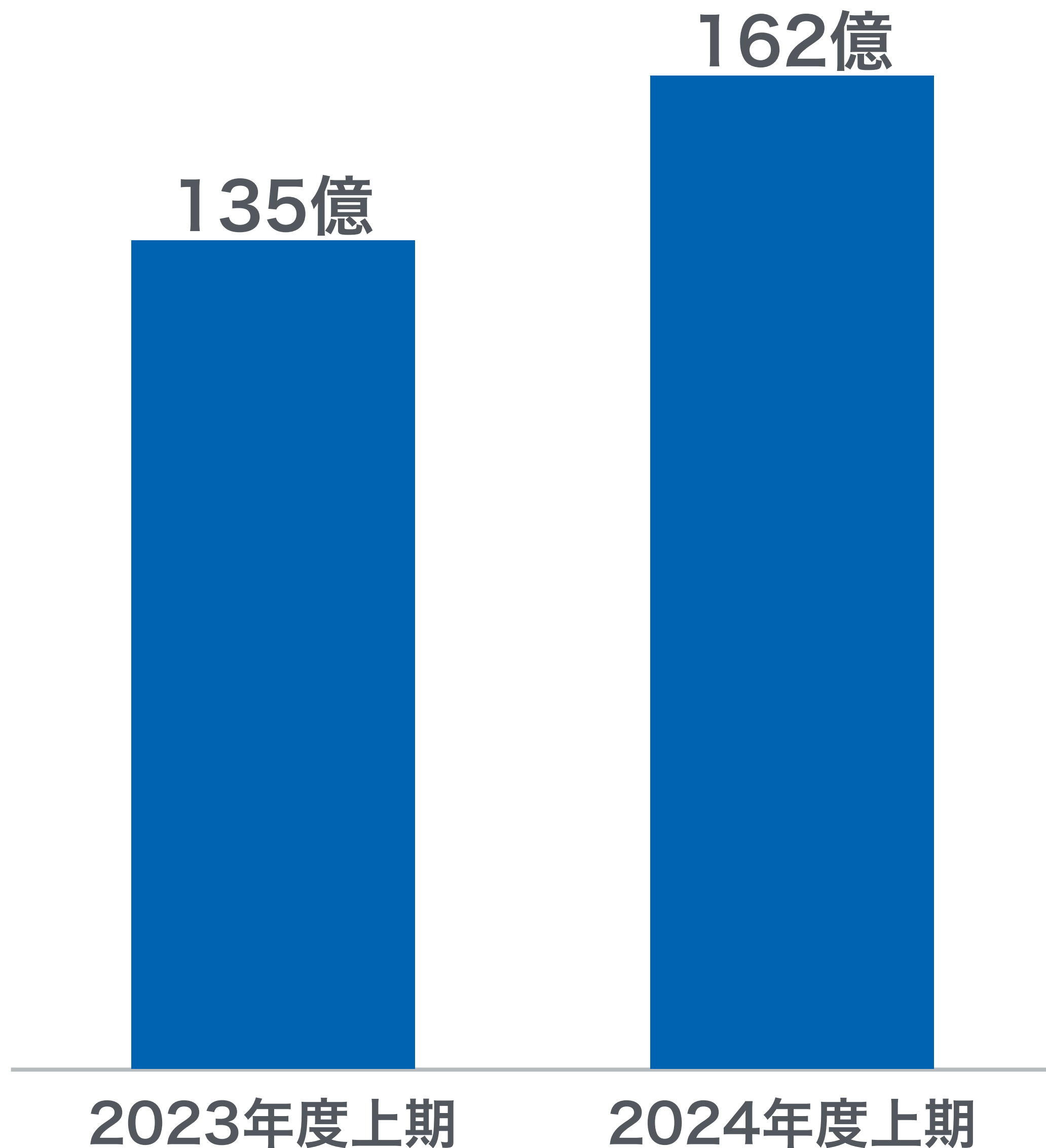
AI関連製品の 取扱いが急増



ディストリビューション事業 営業利益

SoftBank

[円]



20%増益

グループシナジー

グループ連携の強みを生かして、ビジネスをさらに拡大

法人顧客

SoftBank
(エンタープライズ事業)

SB Technology

LINEヤフー

PayPay

+

+

+

+

SB C&S



AIサーバーの
インテグレーション



クラウド・ICT等の
システム
インテグレーション



FinTech
(店舗のDX支援)

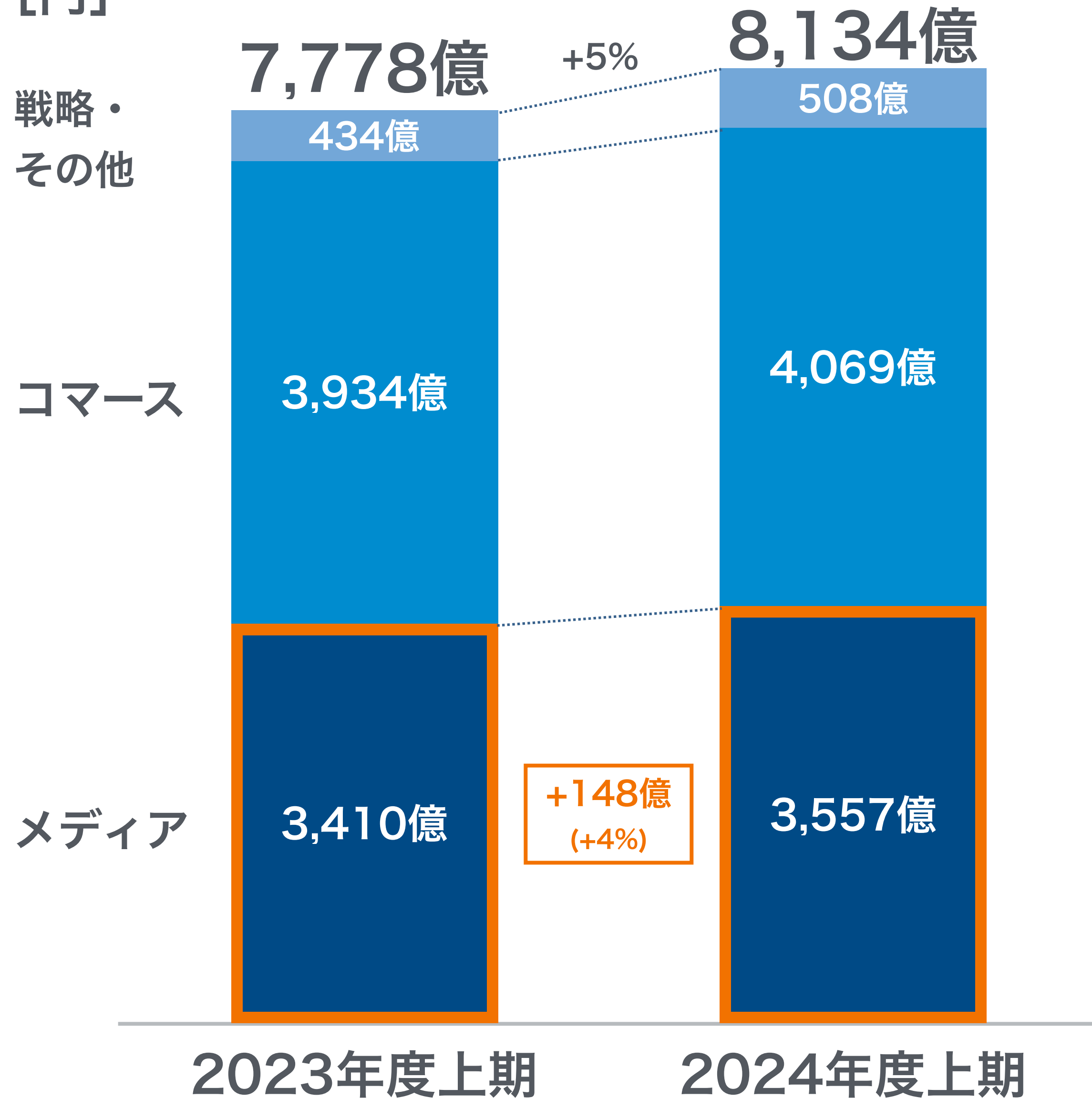
メディア・EC 事業

LINEヤフー



メディア・EC事業 売上高

[円]

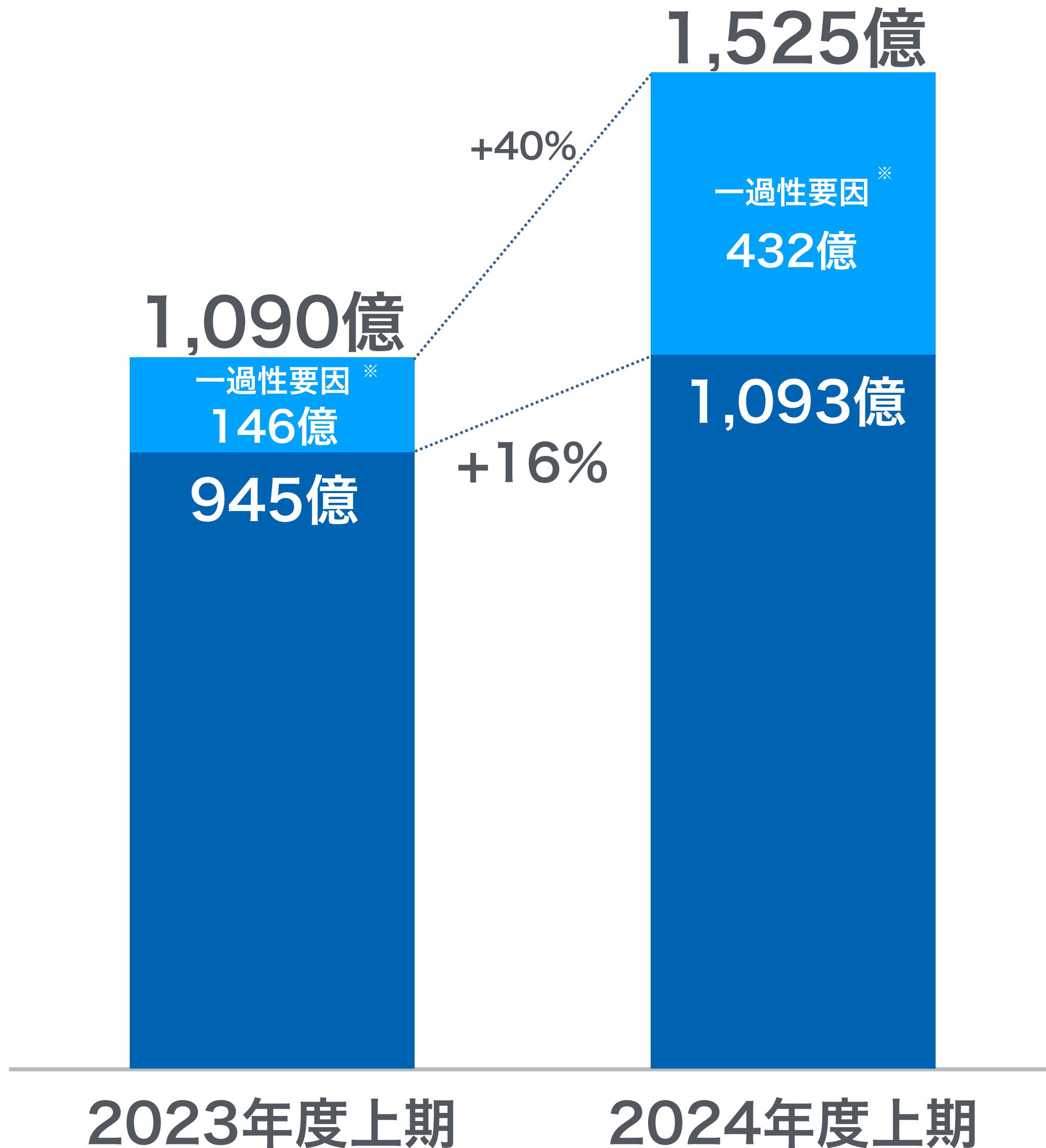


5%増収

(注) 2023年度Q3において、LINEヤフー株式会社グループではZホールディングス株式会社ならびにLINE株式会社およびヤフー株式会社を中心としたグループ内再編に伴い、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2023年度上期におけるメディア・EC事業の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

メディア・EC事業 営業利益

[円]



40%増益
(一過性要因[※]を除く：16%増益)

※ LINE株式会社(現LINEヤフー株式会社)が営むAIカンパニー事業をLINE WORKS株式会社(旧ワークスモバイルジャパン株式会社)に承継したことに係る事業譲渡益(2023年度Q1)、台湾にて「LINE TAXI」を手掛けるJDW Co.,Ltd.に第三者からの出資が実施され、子会社から除外したことにより生じた子会社の支配喪失に伴う利益(2023年度Q2)、IPX Corporation(旧LINE Friends Corporation)、LINE NEXT Corporationおよびバリューコマース株式会社の支配喪失益(2024年度Q1)

ファイナンス事業

SB Payment Service

 PayPay カード

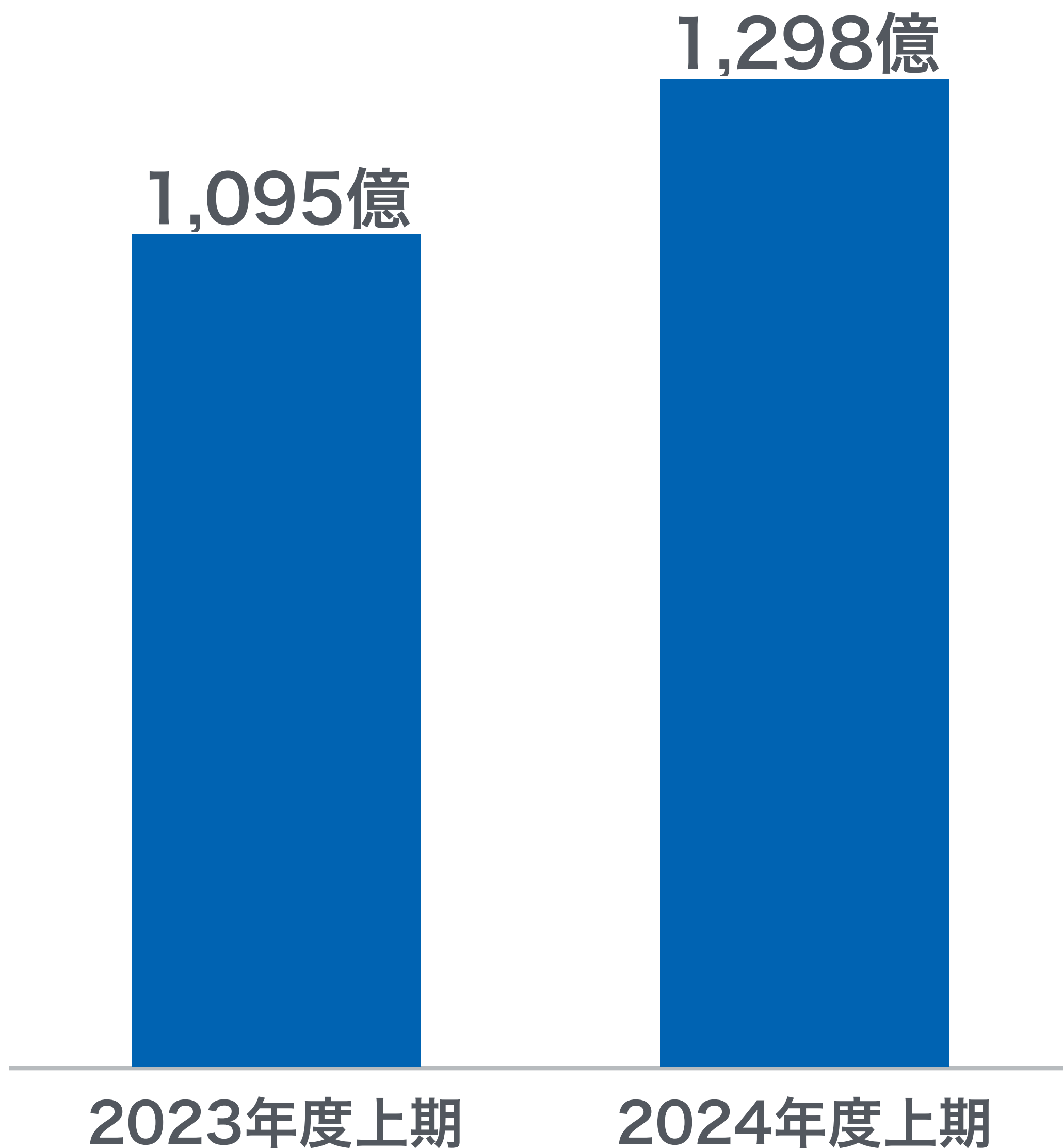
PayPay 証券



ファイナンス事業 売上高

[円]

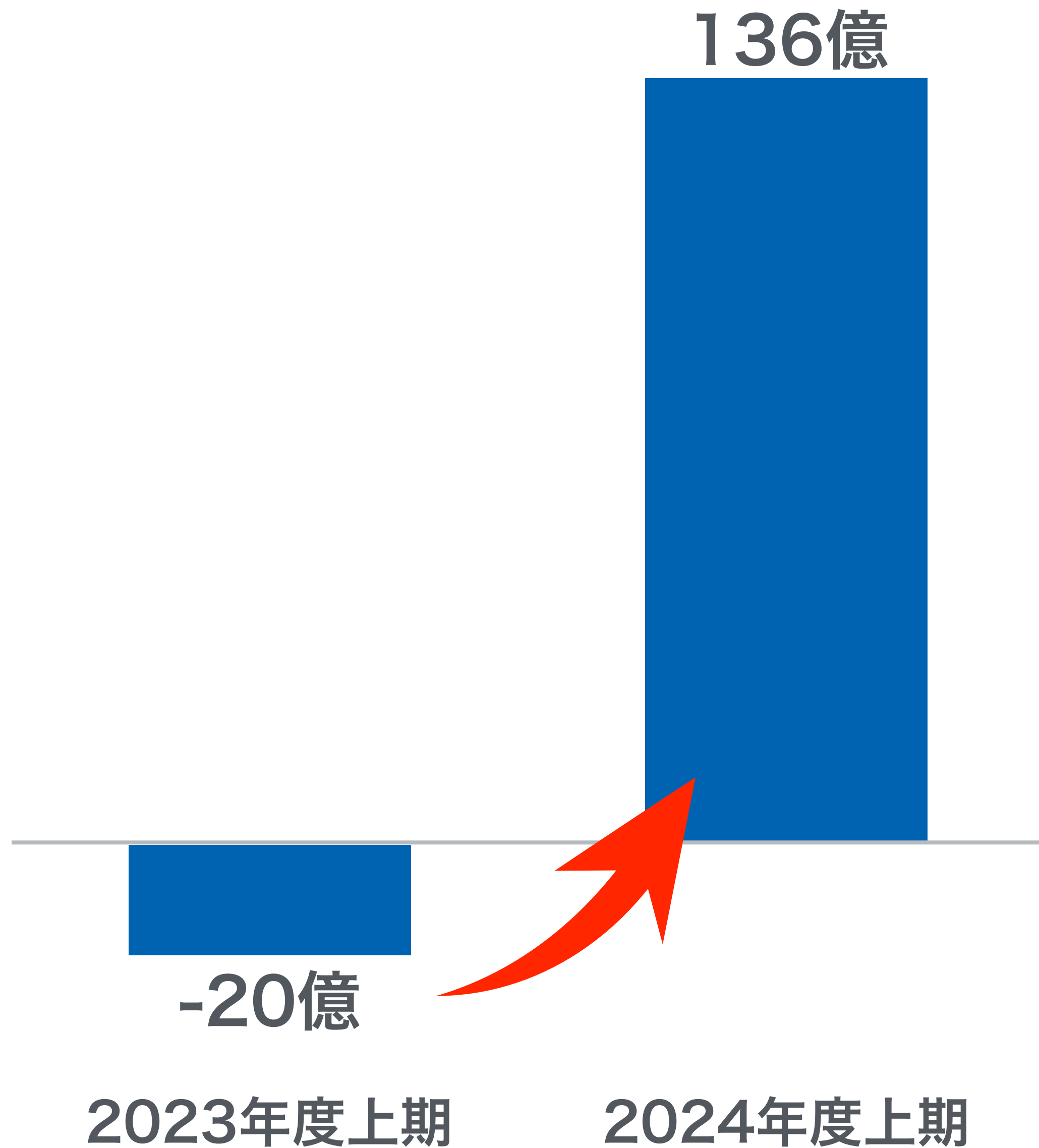
SoftBank



19%増収

ファイナンス事業 営業利益

[円]

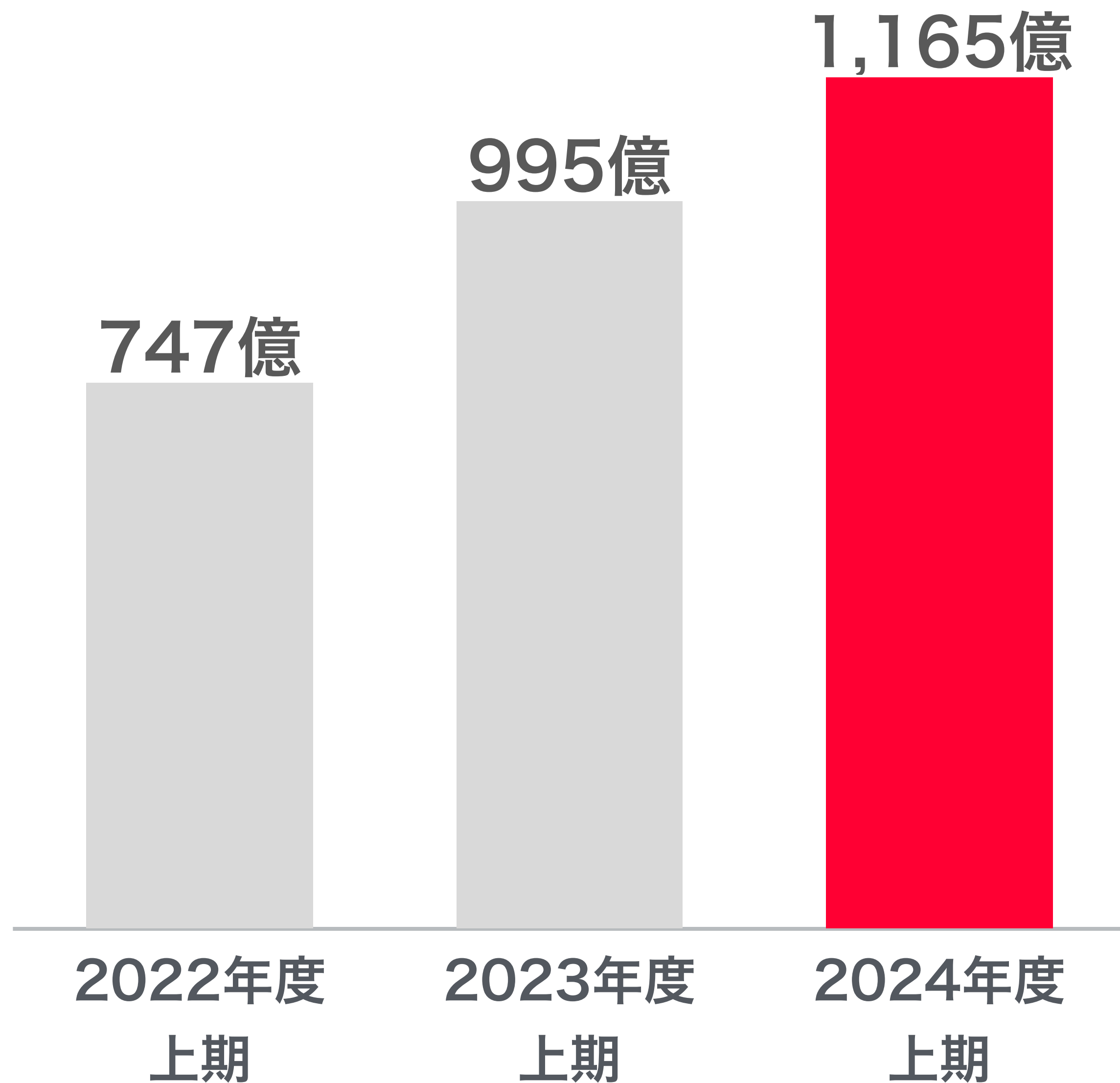


大幅に改善

PayPayの黒字化も寄与

PayPay 連結売上高

[円]

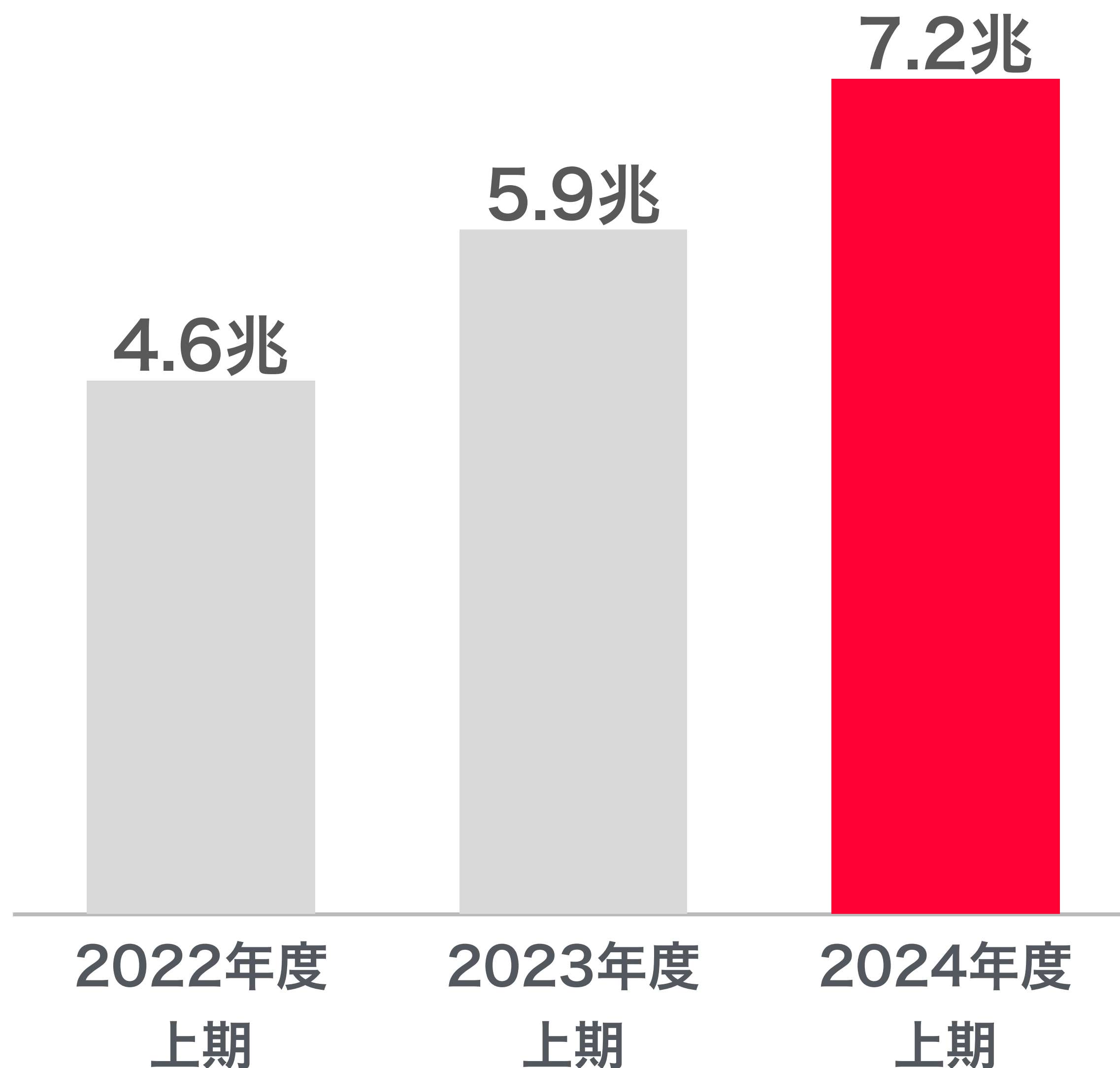
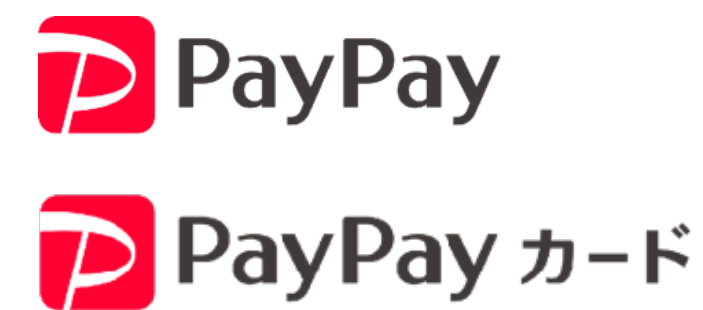


前年同期比
17%増収

(出所) PayPay株式会社
(注) 持分プーリング法の適用により、PayPayカード株式会社の財務諸表を2021年度期初から連結しています。
IFRS。非監査です。

PayPay 連結決済取扱高(GMV)

[円]



前年同期比
22%増

(出所) PayPay株式会社
(注) ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含みません。
「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済および「PayPayクレジット(旧あと払い)」による決済を含みます。
PayPayカード(株)の決済取扱高をPayPay(株)の決済取扱高と合算し、PayPay(株)とPayPayカード(株)の内部取引を消去しています。

PayPay 連結EBITDA

[円]



196億

41億

-45億

2022年度
上期

2023年度
上期

2024年度
上期

2年連続黒字

営業利益も

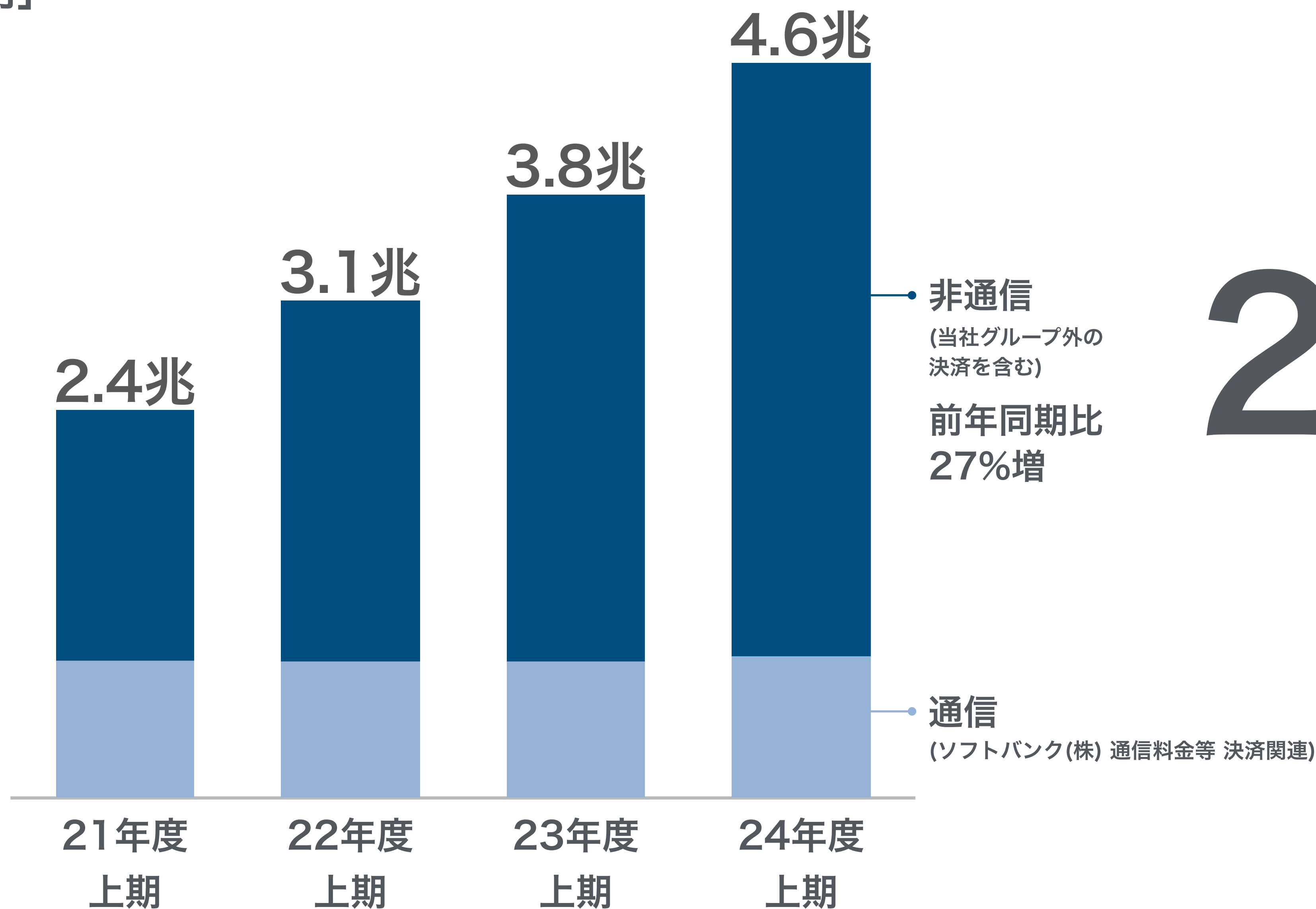
2四半期連続で黒字

(出所) PayPay株式会社

(注) 持分プーリング法の適用により、PayPayカード株式会社の財務諸表を2021年度期初から連結しています。
EBITDAは営業利益に減価償却費および固定資産除却損を足して算出、IFRS。非監査です。

SB Payment Service 決済取扱高(GMV)

[円]



前年同期比
22%増

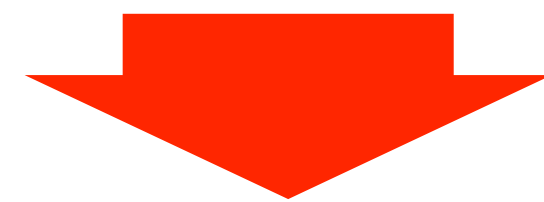
個人株主の状況



個人株主層拡大に向けた取り組み

株式分割を発表[※]
(2024年4月25日)

10分割



2024年10月1日 実施

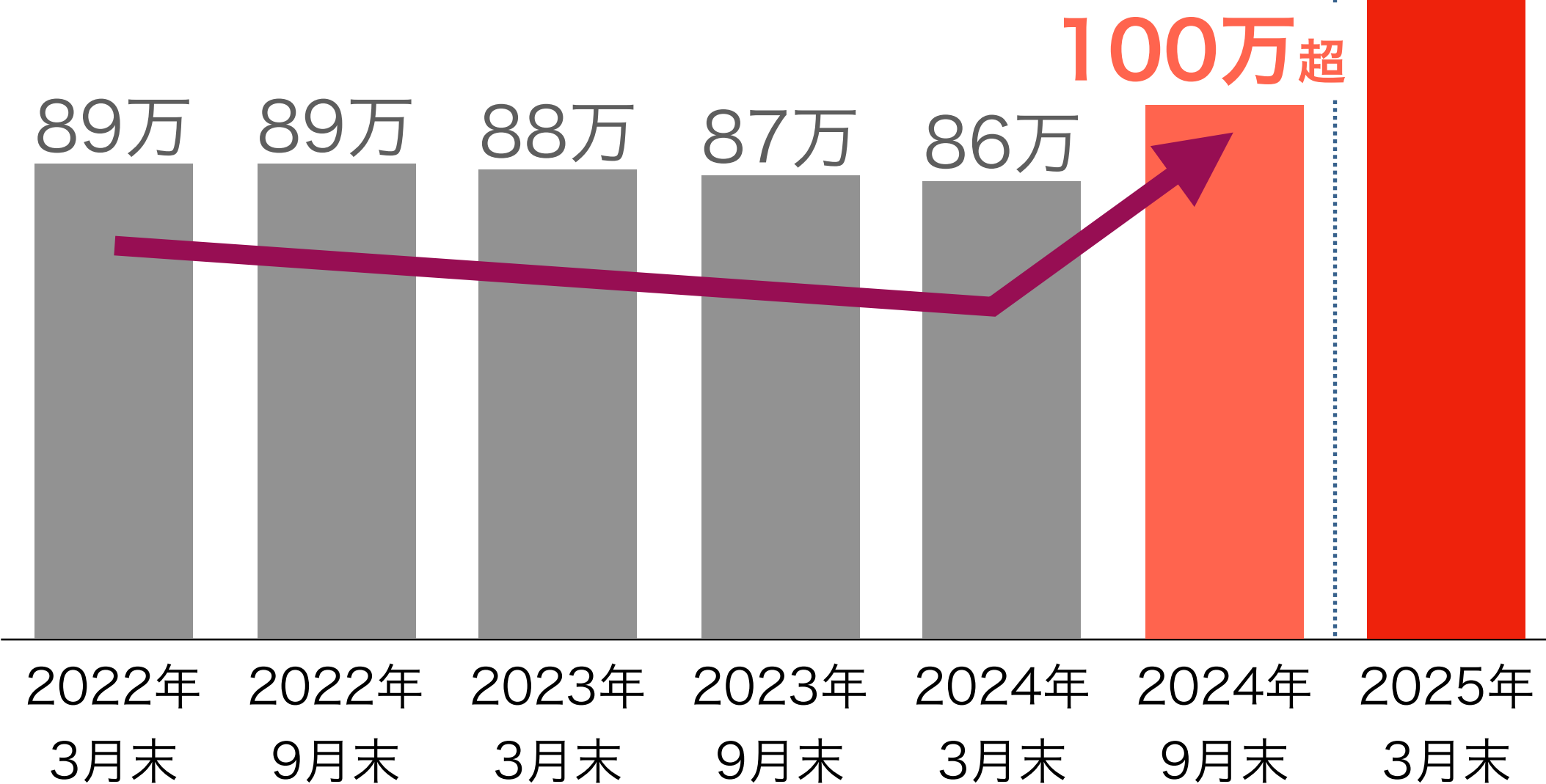


個人株主の状況

株主数

減少傾向から反転

株式分割
(2024年10月1日)



個人株主 年齢構成[※]

若年層が増加

2024年9月末

40歳代以下

2024年3月末

40歳代以下



個人株主層拡大に向けた取り組み

株主優待の新設を発表^{※1} (2024年4月25日)

 **PayPay** (PayPayマネーライト)^{※2}

1,000円分進呈



※1 毎年3月31日(基準日)現在、同一の株主番号で当社株主名簿に1年以上継続して記載または記録されており、かつ、当社普通株式を100株(1単位)以上保有されている株主を対象とします。なお、「1年以上継続して記載または記録」とは、同じ株主番号で3月末日および9月末日時点の当社株主名簿に、3回以上、連続で記載または記録されていることとします。2026年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社普通株式100株(1単位)以上を保有する株主を対象に開始します。

※2 PayPayマネーライトは譲渡・請求書払い(税金以外)、PayPay/PayPayカード公式ストアでも利用可能です。出金や自治体への請求書払い(税金など)には利用できません。



次世代社会インフラの 構築に向けた進捗

次世代社会インフラの構造 (AIデータセンター)



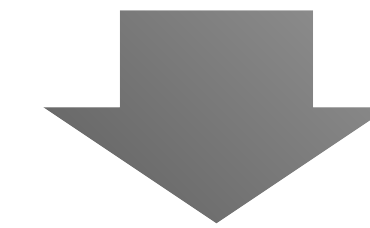
- ・ AI計算基盤を分散配置
- ・ グリーンエネルギー調達

次世代社会インフラの進捗

 **NVIDIA** NVIDIA Hopper GPU (H100)



国内最大級の
AI計算基盤が稼働



4,600億パラメーターの
日本語国産LLMを公開(研究開発用)
追加学習をさらに加速

GPUを約6,000基^{※1}に拡大
25年度上期中に約1万基^{※2}へ増強

※1 NVIDIA Hopper GPU (H100)を約4,000基追加

※2 NVIDIA Blackwell GPU (B200)を約4,000基追加

成長投資資金の確保：第2回社債型種類株式

発行価格 総額	2,000億円 (発行価格@8,000円)
固定配当 年率 ^{※1}	3.200% ^{※2}
上場日	2024年10月4日 (東証プライム市場)
主な用途	中長期的な企業価値の向上に資する成長投資 (生成AIを用いたサービスの実現、次世代社会インフラの構築など)

※1 2025年3月31日を基準日とする第2回社債型種類株式優先配当金の額は、126.24円 (1年を365日とする日割計算)

※2 2030年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する場合は年3.200%、2030年4月1日以降、2050年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する事業年度につき、その直前事業年度の末日の2営業日前の日 (年率基準日)における1年国債金利に2.960%を加えた率、2050年4月1日以降に終了する各事業年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する事業年度につき、その年率基準日における1年国債金利に3.710%を加えた率

生成AI等への成長投資

生成AI時代のマーケットリーダーを目指す



まとめ

- 1 全セグメント増収増益
- 2 通期業績予想を上方修正 (営業利益 +6%)
- 3 PayPayが2四半期連続で営業黒字を達成
- 4 次世代社会インフラの構築に係る取り組みが進展



情報革命で人々を幸せに



免責事項

本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集または販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社または売出人より入手することができますが、これには、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、この文書に言及のある社債型種類株式に関しては米国における証券の公募は行われません。

